

## 安倍政権の暴走を阻止するために全力を尽くそう

1 安倍政権は、憲法9条の解釈を変えたとして、昨年9月19日、集団的自衛権行使を容認する安全保障法制（戦争法制）を強行成立させ、本年3月29日、施行に踏み切った。立憲主義に反し、日本国憲法の平和主義を根底から変質させる暴挙であり、戦争法制は絶対に廃止されなければならない。

安倍首相はさらに、本年3月、この夏の参議院選挙で、自民、公明におおさか維新の会などの改憲勢力をあわせて参議院の3分の2以上の議席を確保し、自らの任期中に改憲を成し遂げる考えを表明した。9条改憲についても、その考え方は、すでに自民党憲法改正草案に示してあるとして、国防軍を創設して日本を軍事大国化する野望を露わにしている。

私たちは、平和、人権、民主主義を守る立場から、安倍政権による改憲策動を許すことはできない。政権による改憲策動を阻止するために全力を尽くす決意である。

2 第二次安倍政権が発足した2012年12月以降、今日まで3年強にわたって、アベノミクスと称する経済政策が行われてきた。その結果、大企業や富裕層に富が集中するとともに、国民には格差と貧困が急速に広がった。大企業の内部留保は300兆円を超え、金融資産1億円以上の富裕層が2割以上増え、超富裕層上位40人が保有する資産総額は2012年から2015年にかけて2.2倍に膨れ上がった。その一方で、労働者の実質賃金はこの3年間で5%減少し、非正規雇用労働者数が2000万人を超えた。貯蓄ゼロ世帯が急増し、2015年の調査で生活が苦しいとした人が62.4%と過去最高を記録している。大企業と富裕層に奉仕し、国民を苦しめるアベノミクスは直ちに中止し、格差と貧困をなくす雇用・経済政策への抜本的な転換がなされなければならない。

3 憲法と民意を無視して暴走する安倍政権に対して、国民が立ち上がり怒りの声を上げている。戦争法の立法を阻止するため精力的に活動した「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」は、戦争法の廃止を求めて、毎月19日に国会前行動を続けている。さらに、総がかり行動実行委員会、SEALDs、学者の会、ママの会など29団体は、戦争法の廃止を求める2000万署名を呼び掛け（本年5月3日時点で1200万筆を突破）、その有志らにより、戦争法廃止、立憲主義の回復、個人の尊厳を擁護する政治の実現をめざす市民連合が設立された。

こうした国民の声を受けて、本年2月19日、野党5党（当時）の党首が、安保法制の廃止、安倍政権打倒、国政選挙で与党及び補完勢力を少数派に追い込む、そのためにあらゆる場面で出来る限りの協力を行う、との合意に至り、野党共闘が成立した。現在、32ある参議院の一人区における野党統一候補の擁立等が進められている。政権打倒を目標に掲げて、野党が全国的に協力して国政選挙をたたかうことは、日本の戦後政治史上初めてのことである。

4 安倍政権による改憲策動、沖縄新基地建設、労働法制改悪、社会保障切り捨て、原発再稼働、TPP強行等の暴走を阻止するために、この夏の選挙では、野党勢力が勝利し、自公及びその補完勢力を少数派に追い込まなければならない。

自由法曹団は、安倍政治を許さないとして立ち上がった多くの国民と共同し、この夏の選挙で勝利して、安倍政権の暴走を止めるために、団の総力をあげて奮闘する決意である。

2016年5月30日

自由法曹団2016年 札幌・定山溪5月研究討論集会